

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

千葉県白子町

人口	11,040人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	10,908人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	27.50km <sup>2</sup>		実質公債費比率	4.3%
歳入総額	6,609,258千円		将来負担比率	16.4%
歳出総額	6,424,843千円		市町村類型	H28 III-2 H29 III-2 H30 III-2
実質収支	178,301千円		(年度毎)	R01 III-2 R02 III-2
標準財政規模	3,235,718千円			
地方債現在高	4,450,480千円			

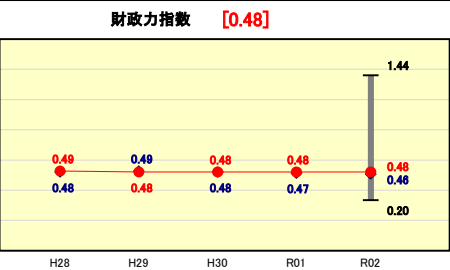


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

## 財政力

類似団体内順位 24/83 全国平均 0.51 千葉県平均 0.73

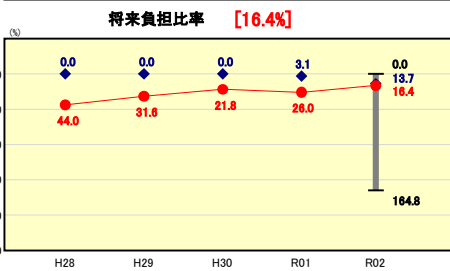
**財政力指数の分析値**  
 類似団体平均と同数値となっているが、人口の減少による個人住民税の減収や新型コロナウイルス感染症の影響による企業の減収などにより依然厳しい状況である。このため、早急に必要事業を峻別し、投資的経費を抑制する等、歳出の徹底的な見直しを継続的に実施するとともに、税収の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努める。



## 将来負担の状況

類似団体内順位 31/83 全国平均 24.9 千葉県平均 35.1

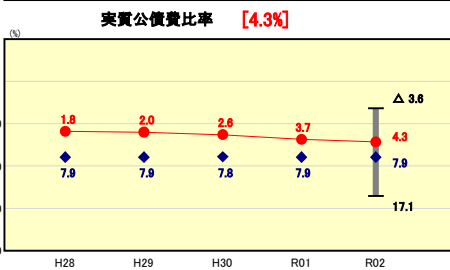
**将来負担比率の分析値**  
 前年度(26.0%)より9.6ポイント改善し、全国平均(24.9%)と比較しても下回っている。改善した主な要因は充当可能基金の増によるものである。今後も、後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化を図る。



## 公債費負担の状況

類似団体内順位 11/83 全国平均 5.7 千葉県平均 5.7

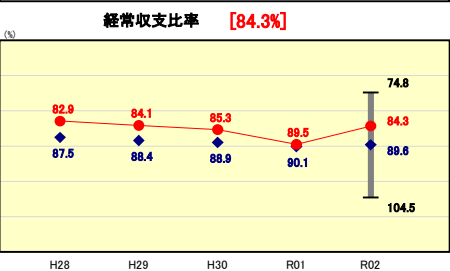
**実質公債費比率の分析値**  
 過去からの適正な借入により類似団体平均を下回っているが、大規模事業の影響により対前年度と比べ0.6ポイント増加している。今後も公債費の負担は増加傾向になることが見込まれるため新規事業については、優先性・緊急性を勘案し水準を抑える。



## 財政構造の弾力性

類似団体内順位 8/83 全国平均 93.1 千葉県平均 93.3

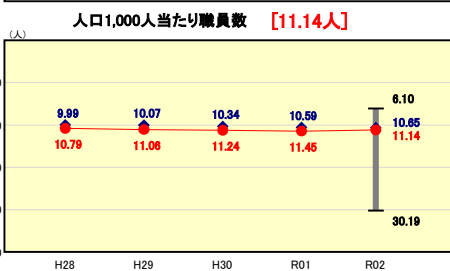
**経常収支比率の分析値**  
 前年度より5.2ポイント改善し、類似団体内平均値を5.3ポイント下回っている。経常収支比率の上昇を抑制できている要因は、地方交付税が増額となるなど経常一般財源が増加し、新型コロナウイルス感染症の影響により歳出経常一般財源が抑制されていることによる。  
 今後は、町税をはじめとした経常一般財源の伸び悩みが予測されることから、収納率の向上を図るとともに、事務・事業の見直しなど徹底した経常経費の削減に努める。



## 定員管理の状況

類似団体内順位 43/83 全国平均 8.18 千葉県平均 7.43

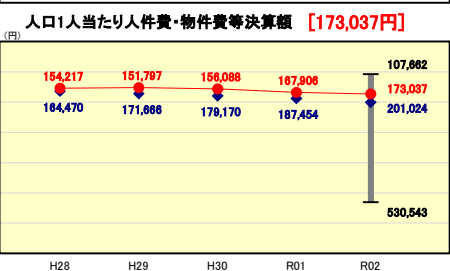
**人口1,000人当たり職員数の分析値**  
 行財政改革プランに基づき、定年退職者不補充や民間委託の推進等により職員数の削減を図ってきたが人口減少による影響もあり、類似団体平均を上回っている。  
 今後も人口減少は続くと思われる、組織・事務事業の見直しを検討しつつ引き続き計画的な職員採用により職員数の削減を図る。



## 人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 23/83 全国平均 145,817 千葉県平均 132,795

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値**  
 類似団体と比較して、人件費・物件費等の適正度が低くなっている要因として、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金を合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになる。今後もこれらを含めた経費について、抑制していく必要がある。



## 給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 58/83 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

**ラスパイレス指数の分析値**  
 旧来からの給与体系によることと、経験年数階層内における職員分布の変動が多かったため類似団体平均を上回る数値となっている。  
 今後は、人事評価制度の活用により年功的な給与上昇の抑制と職務・職責に応じた構造への転換に努め、類似団体平均の水準まで近づける。

